

講義名	財務情報の読み方			授業形態	
担当教員	島田 奈美	開講期・曜日・時限	後期 月曜日 4時限		
		単位数	2	履修開始年次	3年生

主題と概要

これまで皆さんは、商業簿記や財務会計論などの科目を通して、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の構造や、財務分析指標の計算の方法を学ばれてきたことでしょう。しかし、実際の財務諸表を使ってその会社の状況を正しく把握できる自信のある人は少ないのではないのでしょうか。本講義では、3つの財務諸表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）それぞれの役割と関係性を理解し、会計の全体像を捉える方法を学修したうえで、実際の財務諸表を読み解く実践を行います。実践を通じて多くの実例に触れることで、その会社の状況だけではなく、強みや戦略まで読み解けるようになりましょう。

なお、本講義は経営学科・会計コースにおけるディプロマポリシーの達成に寄与します。詳細は「卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連」欄をご覧ください。

到達目標

1. 財務諸表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）の基本的な構造が理解できる。
 2. 財務諸表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）の関連性について理解できる。
 3. 実際の財務諸表を用いて会社の状況が把握できる。
- 上記の到達目標を達成することにより、経営学科・会計コースのディプロマポリシーの達成に貢献します。

提出課題

課題の内容や作成形式などの詳細については、授業中に示しますので、教員の指示に従ってください。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

課題を出した場合には、その後の講義時間中に講評・解説します。

評価の基準

講義中の課題30%、中間試験 20%、期末試験 50%によって、総合的に評価します。詳細については授業の初回に説明しますので確認してください。

履修にあたっての注意・助言他

- ・担当教員が發する注意・助言を理解して履修し、学修成果を得るようにしてください。
- ・本講義を履修する前に、基礎簿記、商業簿記、簿記、ビジネス会計を受講することを勧めます。

教科書

・使用しない。

参考図書

・【新版】財務3表一休理解法（朝日新書）

福典克則

朝日新聞出版

891

9784022951120

その他

授業計画

1. 会計の役割
2. 会計の制度
3. 財務諸表の種類
4. 貸借対照表（資産とは）
5. 貸借対照表（負債とは）
6. 貸借対照表（純資産とは）
7. 損益計算書のルール
8. 損益計算書（利益計算）
9. キャッシュ・フロー計算書（キャッシュの範囲）
10. キャッシュ・フロー計算書（3つの区分）
11. 財務諸表の関連性（会社設立）
12. 財務諸表の関連性（事業活動）
13. 財務諸表の関連性（配当・税金など）
14. 会計基準と財務諸表
15. まとめと補足

講義の進捗具合により、上記の計画が変更になる場合があります。

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

この授業科目は2単位ですが、2単位に必要な学修総時間は90時間と定められています。内訳は授業で30時間、予習・復習で60時間です（いずれも15回の授業あたり）。授業時間外で60時間の学修が達成できるように主体的・積極的に取り組んでください。具体的には以下の通りです。

- 予習：シラバスを確認し、講義自らの資料及び（可能であれば）参考文献の該当部分に目を通してください。その際分からない単語があればあらかじめ調べておきましょう。（2時間程度）
復習：講義内容で理解できた部分とできなかった部分、興味を抱いた部分を整理し、自分なりのテーマをもって次回以降の講義を受ける準備をしてください。（2時間程度）

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

本講義は、以下の学科・コースにおけるディプロマポリシーの達成に寄与します。

- 経営学科 各業界の動向や問題点を理解するための基礎知識を身につけ、これをもとに、企業マネジメントに関する問題探索、課題提案ができる。
会計コース
(1) 簿記・会計の学問的知識を身につけ、企業の財政状態、経営成績、キャッシュフロー等に関する情報を作成、分析することができる。
(5) 企業の社会的役割を理解したうえで、修得した専門知識をもとに企業が直面する問題や企業の強みを発見し、経営戦略の構築に貢献することができる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

備考